

厚生労働省奈良労働局 発表
令和7年11月28日(金)
午前8時30分解禁

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 尾崎 和雄

地方労働市場情報官 北村 充康

電話 0742-32-0208 (内線363)

奈良県の一般職業紹介状況(令和7年10月分)について

令和7年10月の有効求人倍率は1.13倍
就業地別有効求人倍率は1.28倍

県内の雇用情勢については、引き続き求人が求職を上回って推移しており、一部の求人に持ち直しの動きが見られる。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

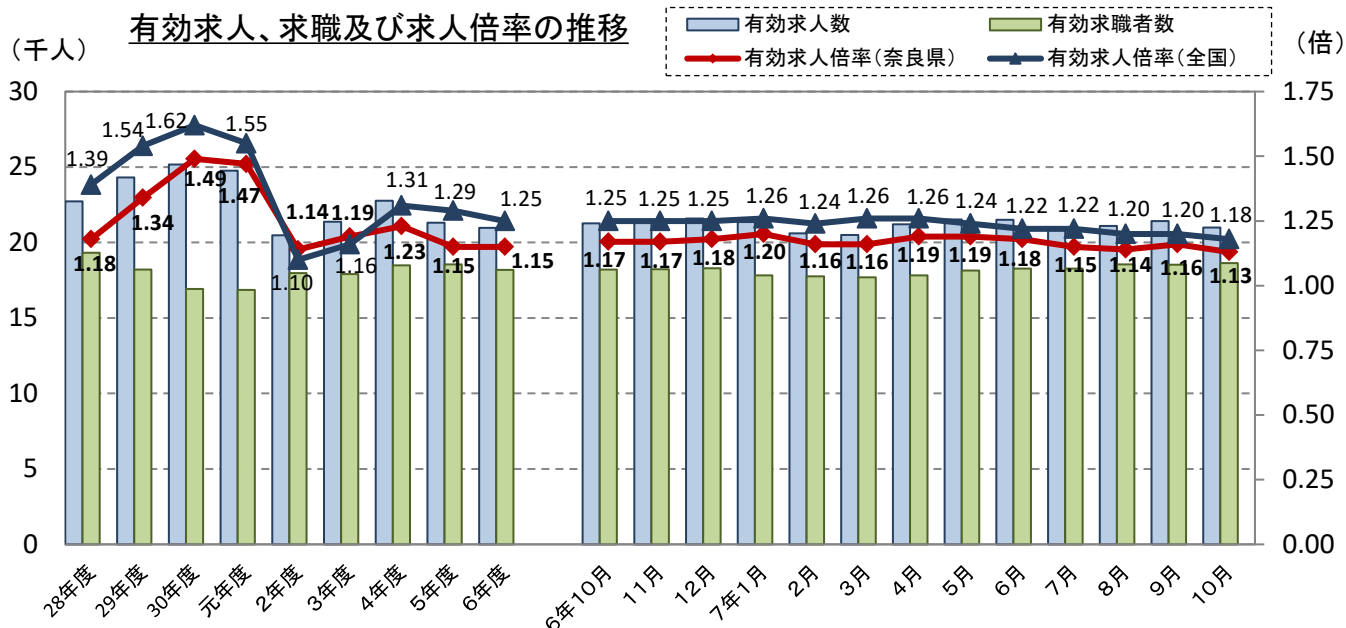
- ◎ 有効求人倍率は1.13倍で、前月より0.03ポイント減少
- ◎ 就業地別有効求人倍率は1.28倍で、前月より0.03ポイント減少
- ◎ 新規求人倍率は1.89倍で、前月より0.26ポイント減少

◆ 有効求人、求職、求人倍率の状況

- 有効求人数(季節調整値)は20,999人で、前月に比べて421人減少し、2.0%減となりました。
- 有効求職者数(季節調整値)は18,638人で、前月に比べて107人増加し、0.6%増となりました。
- 有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍となり、前月より0.03ポイント減少となりました。

有効求人倍率(季節調整値)

10月	奈良県	1.13倍	近畿	1.10倍	全国	1.18倍
9月	奈良県	1.16倍	近畿	1.13倍	全国	1.20倍



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 年度計は原数値である。

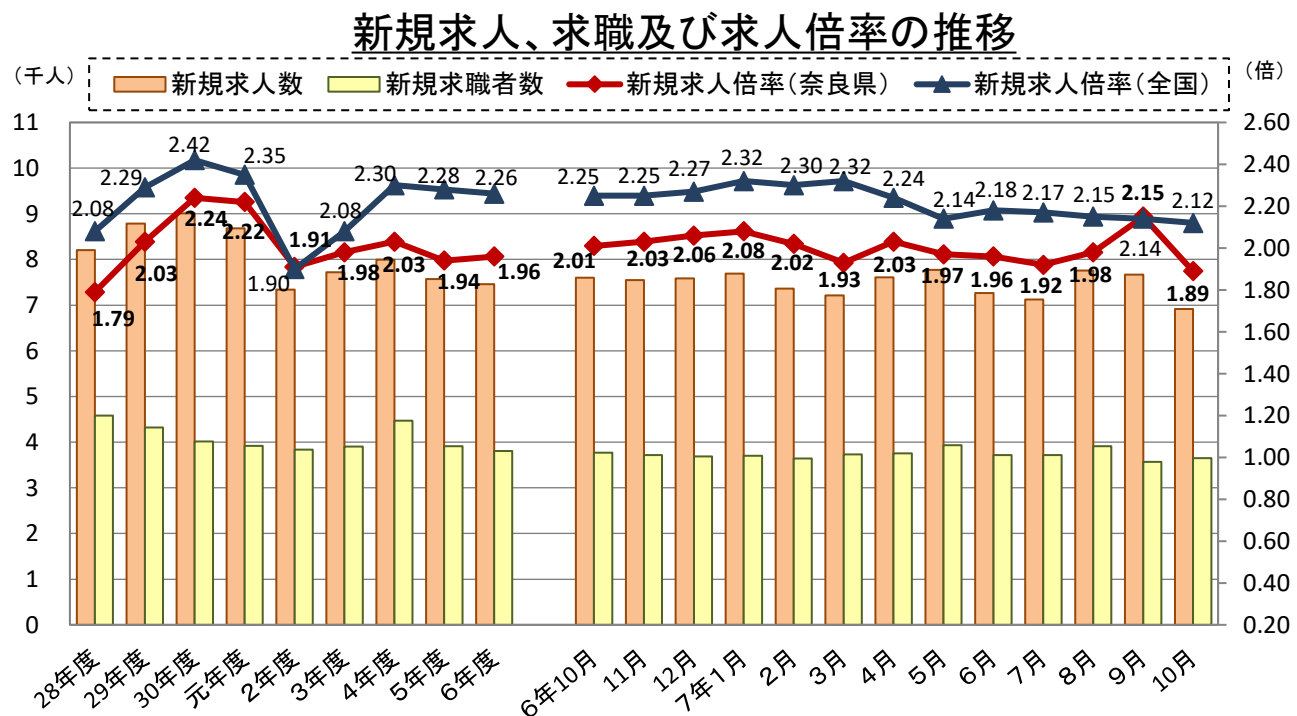
※ 求人倍率や求人数には、県内のハローワークが受理した求人数を用いた「受理地別」、実際の就業地が県内である求人数を用いた「就業地別」があり、本資料において「就業地別」の記載がないものは、「受理地別」を用いています。
※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、特段の記載があるものを除き、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれています。

◆ 新規求人、求職、求人倍率の状況

- 新規求人数(季節調整値)は 6,914人で、前月に比べて752人減少し、9.8%減となりました。
- 新規求職者数(季節調整値)は 3,651人で、前月に比べて84人増加し、2.4%増となりました。
- 新規求職者(常用)の状況から
 - 在職者は 954人となり、前年同月と比較すると 6.3%減となりました。
 - 離職者は 2,389人となり、前年同月と比較すると 2.6%減となりました。
 - 離職者のうち事業主都合離職者は 479人となり、前年同月と比較すると 15.5%減となりました。
 - 離職者のうち自己都合離職者は 1,664人となり、前年同月と比較すると 1.5%増となりました。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 1.89倍となり、前月に比べて 0.26ポイント下回りました。

新規求人倍率(季節調整値)

10月	奈良県	1.89倍	近畿	2.08倍	全国	2.12倍
9月	奈良県	2.15倍	近畿	2.16倍	全国	2.14倍



(注) 年度別の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

◆ 産業別新規求人の状況

- 新規求人数の多い産業は、次のとおりです。
 - P 医療、福祉は 3,171人で、前年同月と比べて、8.3%減となりました。
 - E 製造業は 911人で、前年同月と比べて、0.4%増となりました。
 - H 運輸業、郵便業は 439人で、前年同月と比べて、15.3%減となりました。
 - I 卸売業、小売業は 689人で、前年同月と比べて、11.0%減となりました。
 - R サービス業(他に分類されないもの)は 605人で、前年同月と比べて、21.8%減となりました。
 - S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他は 124人で、前年同月と比べて、41.8%減となりました。
 - M 宿泊業、飲食サービス業は 421人で、前年同月と同数となりました。
 - D 建設業は 474人で、前年同月と比べて、14.3%減となりました。
- 主な産業(300人以上)のうち前年同月比で新規求人数の増加・減少が多い産業は、次のとおりです。
 - 【増加】 E 製造業は 911人で、前年同月と比べて、0.4%増となりました。
 - 【減少】 P 医療、福祉は 3,171人で、前年同月と比べて、8.3%減となりました。
 - H 運輸業、郵便業は 439人で、前年同月と比べて、15.3%減となりました。
 - I 卸売業、小売業は 689人で、前年同月と比べて、11.0%減となりました。
 - R サービス業(他に分類されないもの)は 605人で、前年同月と比べて、21.8%減となりました。
 - D 建設業は 474人で、前年同月と比べて、14.3%減となりました。

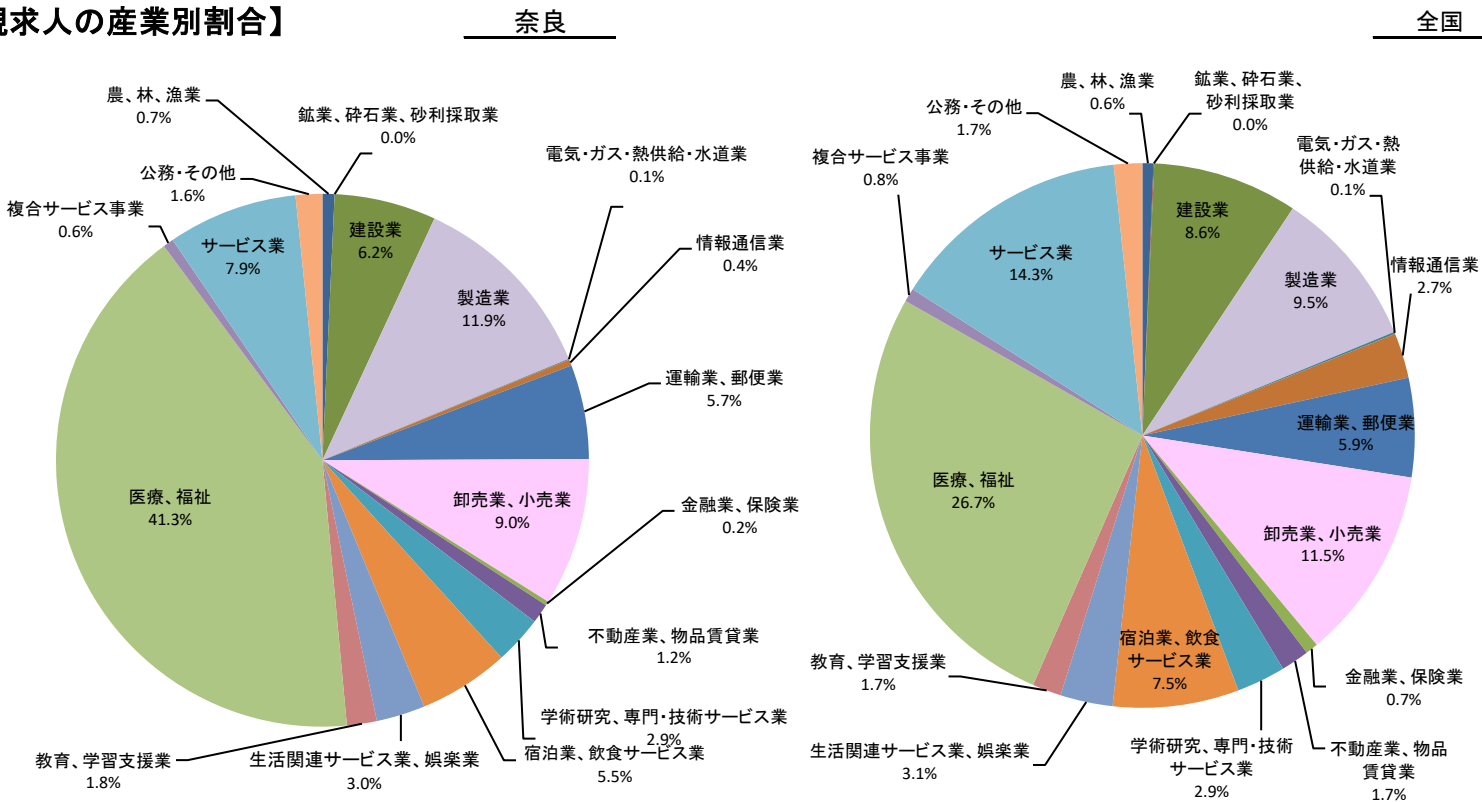
【産業別新規求人数】

奈良労働局

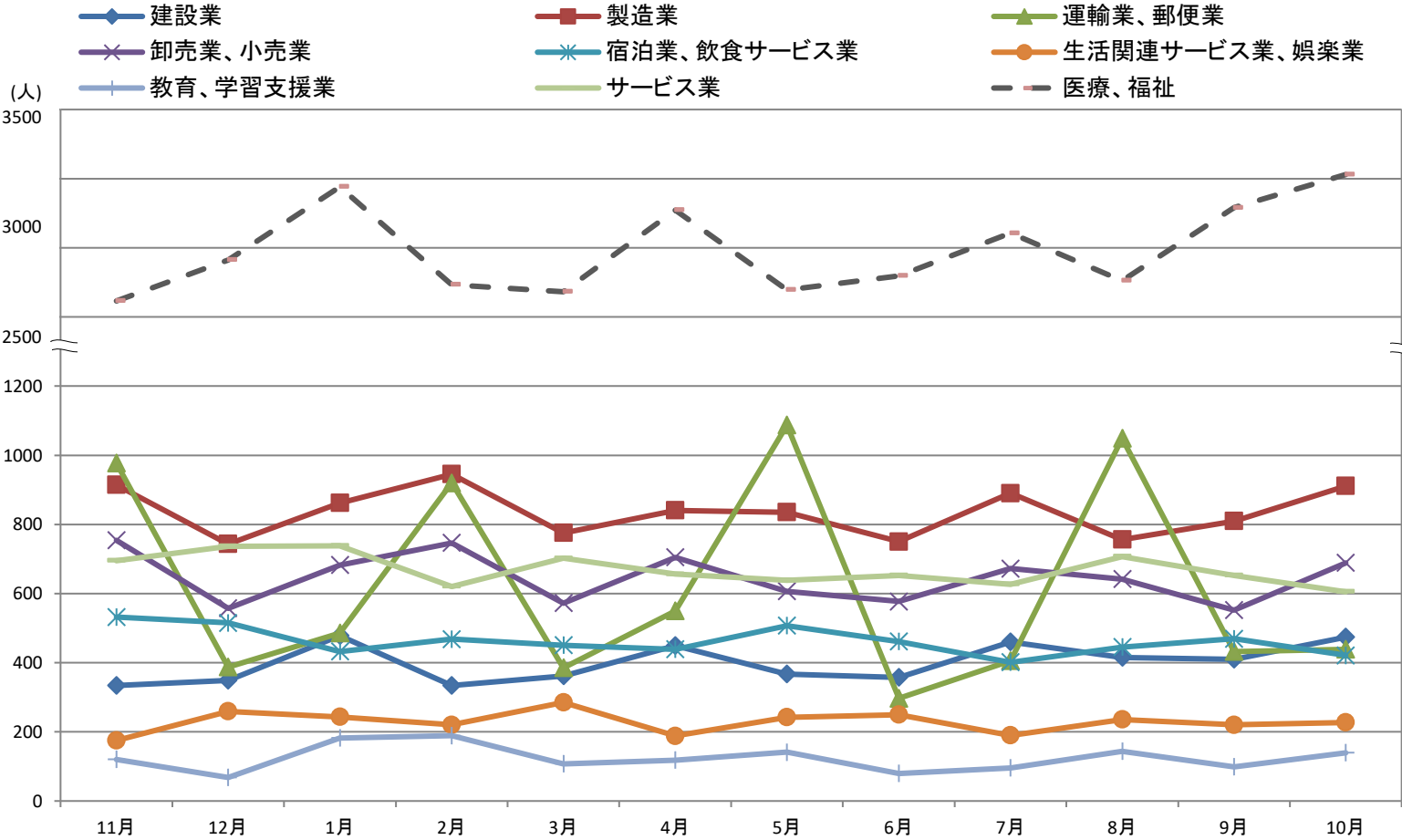
産 業 別	新規求人数(人)			前年同月比			全国 全数
	全数	パートを除く	パートタイム	全数	パートを除く	パートタイム	
A.B. 農、林、漁業(01～04)	56	15	41	30.2	87.5	17.1	5,578
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	0.0	0.0	408
D 建設業(06～08)	474	431	43	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 24.6	74,140
E 製造業(09～32)	911	590	321	0.4	7.3	▲ 10.1	81,531
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	4	4	0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	1,043
G 情報通信業(37～41)	29	18	11	▲ 6.5	▲ 33.3	175.0	23,053
H 運輸業、郵便業(42～49)	439	287	152	▲ 15.3	▲ 22.6	3.4	50,595
I 卸売業、小売業(50～61)	689	325	364	▲ 11.0	▲ 7.7	▲ 13.7	98,752
J 金融業、保険業(62～67)	19	11	8	▲ 40.6	▲ 54.2	0.0	6,406
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	91	56	35	9.6	1.8	25.0	14,348
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	225	177	48	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 9.4	25,040
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	421	119	302	0.0	▲ 11.2	5.2	64,316
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	227	76	151	▲ 6.2	▲ 29.0	11.9	26,772
O 教育、学習支援業(81, 82)	139	60	79	▲ 5.4	▲ 11.8	0.0	14,751
P 医療、福祉(83～85)	3,171	1,474	1,697	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 7.3	229,296
Q 複合サービス事業(86, 87)	49	16	33	▲ 33.8	6.7	▲ 44.1	6,887
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	605	278	327	▲ 21.8	▲ 30.7	▲ 12.3	122,942
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	124	73	51	▲ 41.8	▲ 24.0	▲ 56.4	14,504
合 計	7,673	4,010	3,663	▲ 9.8	▲ 11.2	▲ 8.2	860,362

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

【新規求人の産業別割合】



【主要産業における新規求人数の推移】



産業別一般新規求人状況(新産業分類区分)(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

奈良労働局

令和7年10月

産 業 別		新規求人数			
		令和7年10月	令和7年9月	令和6年10月	対前年比
A.B. 農、林、漁業(01～04)		56	82	43	30.2
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)		0	0	0	0.0
D 建設業(06～08)		474	410	553	▲ 14.3
(06 総合工事業)		273	240	319	▲ 14.4
E 製造業(09～32)		911	809	907	0.4
09 食料品製造業		192	85	139	38.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業		12	30	18	▲ 33.3
11 繊維工業		89	55	59	50.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		31	45	58	▲ 46.6
13 家具・装備品製造業		14	12	24	▲ 41.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		58	68	47	23.4
15 印刷・同関連業		17	16	23	▲ 26.1
16 化学工業		45	71	63	▲ 28.6
17 石油製品・石炭製品製造業		8	4	7	14.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		133	161	139	▲ 4.3
19 ゴム製品製造業		3	9	18	▲ 83.3
21 窯業・土石製品製造業		28	20	29	▲ 3.4
22 鉄鋼業		5	6	10	▲ 50.0
23 非鉄金属製造業		3	9	0	0.0
24 金属製品製造業		68	74	77	▲ 11.7
25 はん用機械器具製造業		35	31	48	▲ 27.1
26 生産用械器具製造業		22	36	36	▲ 38.9
27 業務用機械器具製造業		2	3	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		19	3	4	375.0
29 電気機械器具製造業		36	20	20	80.0
30 情報通信機械器具製造業		2	0	0	0.0
31 輸送用機械器具製造業		50	26	43	16.3
20, 32 その他の製造業		39	25	45	▲ 13.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)		4	5	6	▲ 33.3
G 情報通信業(37～41)		29	35	31	▲ 6.5
(39 情報サービス業)		26	34	26	0.0
H 運輸業、郵便業(42～49)		439	432	518	▲ 15.3
I 卸売業、小売業(50～61)		689	552	774	▲ 11.0
50～55 卸売業		134	113	196	▲ 31.6
56～61 小売業		555	439	578	▲ 4.0
(56 各種商品小売業)		29	48	12	141.7
J 金融業、保険業(62～67)		19	20	32	▲ 40.6
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)		91	66	83	9.6
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)		225	168	231	▲ 2.6
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)		421	469	421	0.0
(76 飲食店)		343	381	350	▲ 2.0
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)		227	220	242	▲ 6.2
O 教育、学習支援業(81, 82)		139	99	147	▲ 5.4
P 医療、福祉(83～85)		3,171	3,003	3,457	▲ 8.3
(83 医療業)		817	671	963	▲ 15.2
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)		2,351	2,327	2,490	▲ 5.6
Q 複合サービス事業(86, 87)		49	39	74	▲ 33.8
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)		605	652	774	▲ 21.8
(91 職業紹介・労働者派遣業)		123	120	122	0.8
(92 その他の事業サービス業)		347	383	466	▲ 25.5
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)		124	193	213	▲ 41.8
合 計		7,673	7,254	8,506	▲ 9.8
事業所規模	29人以下	4,606	4,412	4,786	▲ 3.8
	30～99人	1,943	1,829	2,214	▲ 12.2
	100～299人	782	827	1,104	▲ 29.2
	300～499人	195	95	205	▲ 4.9
	500～999人	142	90	188	▲ 24.5
	1000人以上	5	1	9	▲ 44.4

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

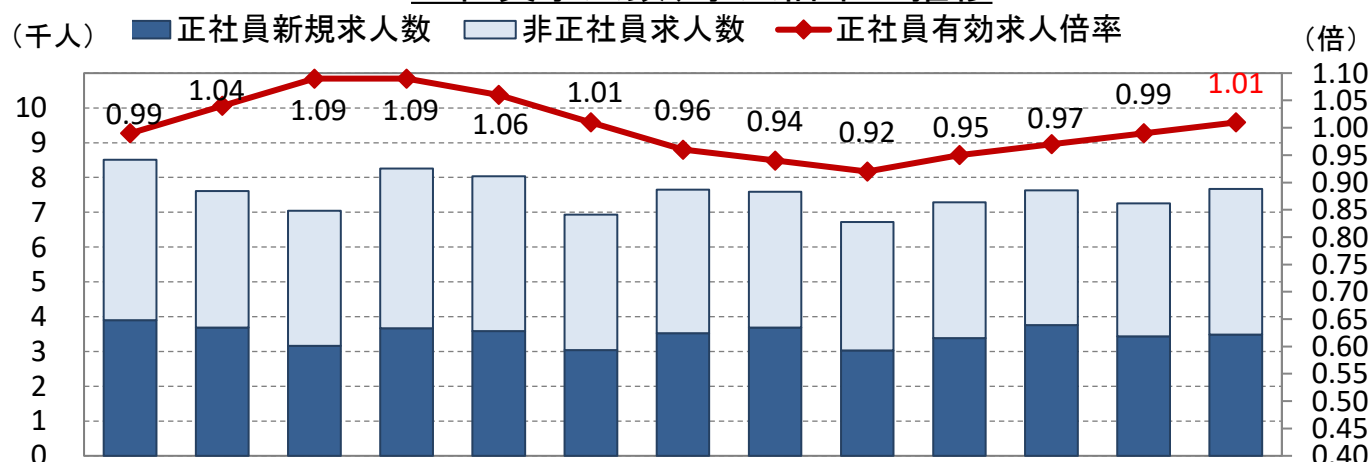
◆ 正社員求人の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は 1.01倍で、前年同月と比較すると0.02ポイント上回りました。
- 正社員新規求人数は3,483人で、前年同月と比較すると10.7%減となりました。
- 新規求人数に占める正社員求人の割合は 45.4%となりました。
前年同月と比較すると0.4ポイント減となりました。

正社員有効求人倍率(原数値)

10月	奈良県	1.01倍	近畿	0.91倍	全国	1.00倍
9月	奈良県	0.99倍	近畿	0.92倍	全国	1.00倍
6年10月	奈良県	0.99倍	近畿	0.93倍	全国	1.03倍
5年10月	奈良県	0.95倍	近畿	0.94倍	全国	1.02倍

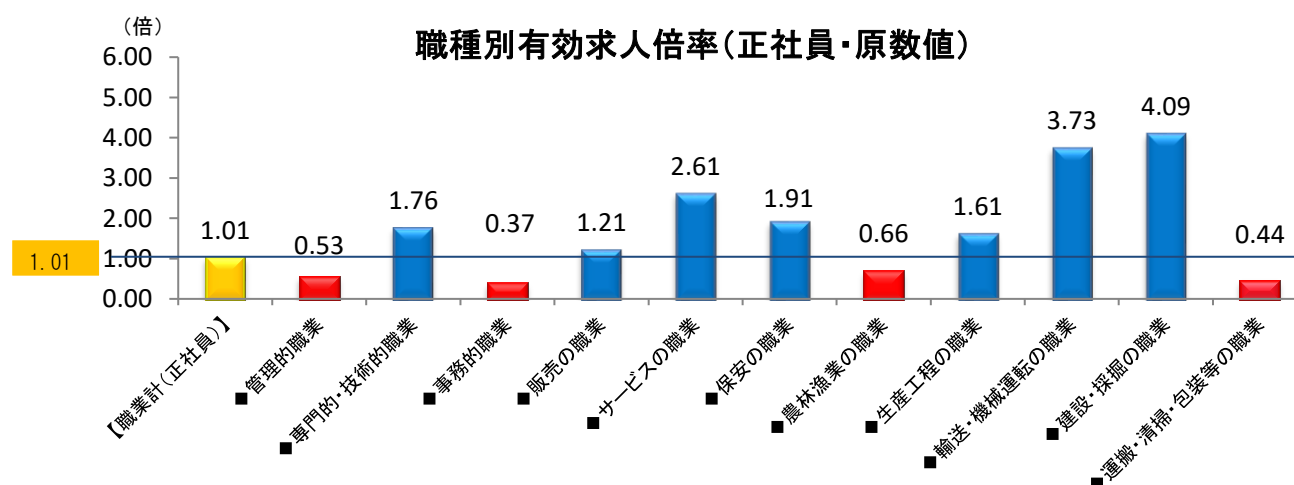
正社員求人数、求人倍率の推移



	6年10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
正社員新規求人数	3,899	3,691	3,160	3,670	3,588	3,038	3,528	3,684	3,030	3,380	3,756	3,431	3,483
新規求人正社員割合	45.8	48.5	44.9	44.5	44.6	43.8	46.1	48.5	45.1	46.4	49.2	47.3	45.4
正社員有効求人倍率	0.99	1.04	1.09	1.09	1.06	1.01	0.96	0.94	0.92	0.95	0.97	0.99	1.01

(注) 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

- 正社員の職業別有効求人倍率については、管理的職業、事務的職業、農林漁業の職業、運搬・清掃・包装等の職業で、職業計(1.01)を下回っている状況となっています。



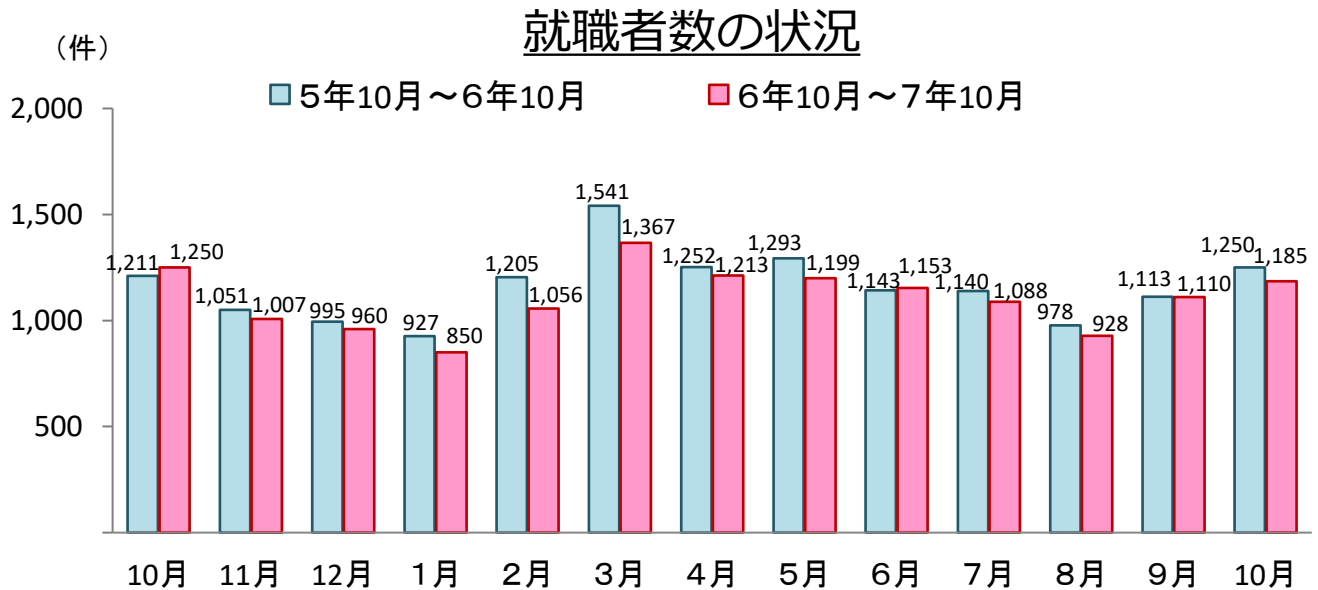
◆ 就職の状況

○ 就職件数は1,185件で、前年同月に比べて5.2%減となりました。

一般フルタイムは 460件(前年同月比15.6%減)、パートは 725件(前年同月比2.8%増)です。

○ 正社員就職件数は 381件で、前年同月に比べて13.0%減となりました。

就職件数(全数)に占める正社員就職件数の割合は 32.2%で、前年同月に比べて2.8ポイント減となりました。



◆ 就業地別の求人数を用いた求人倍率

○ 就業地別有効求人倍率は 1.28倍となり、前月を0.03ポイント下回りました。

○ 就業地別新規求人倍率は 2.18倍となり、前月を0.32ポイント下回りました。

参考: 就業地別の統計を取り始めた2005年(平成17年)2月以降の就業地別有効求人倍率の過去最高値は、令和元年5月の1.74倍。

○ 就業地別の有効求人数(季節調整値)は 23,949人で、前月に比べて305人減少し、1.3%減となりました。

○ 就業地別の新規求人数(季節調整値)は 7,962人で、前月に比べて964人減少し、10.8%減となりました。

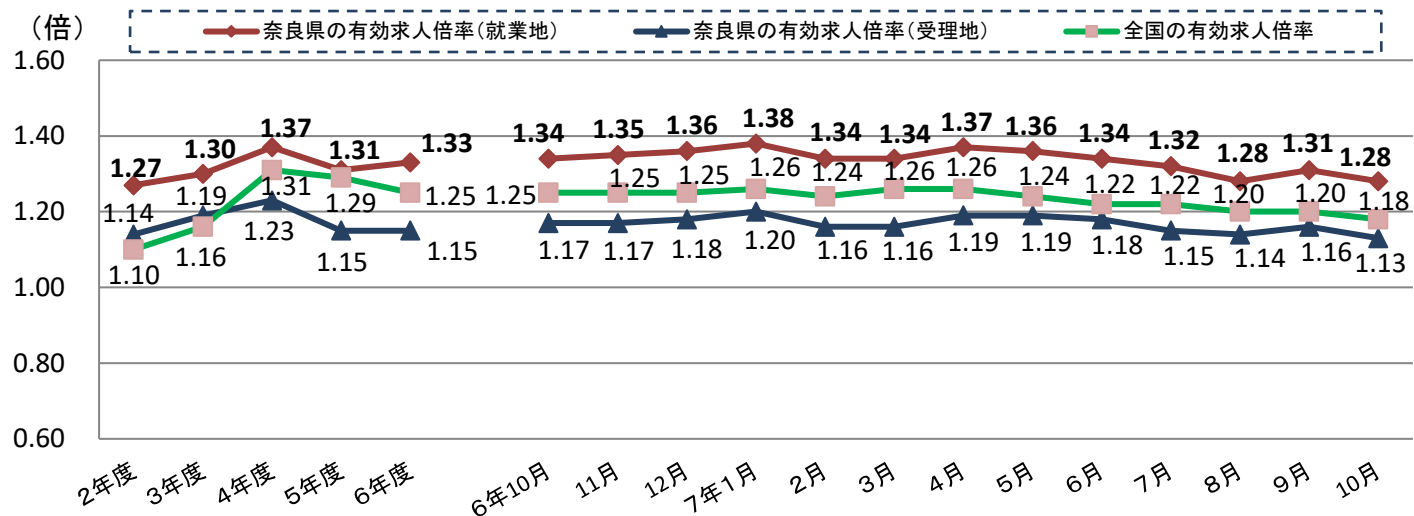
「就業地別の求人数」とは、
全国のハローワークで受理した求人から、実際の就業地が奈良県内となっている求人数を抽出し、これを用いて就業地別求人倍率を算出しました。

(注) ・就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計しています。

※通常、公表している求人倍率(1ページ、2ページ、5ページ等)は、県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもので、受理地別求人倍率と言います。

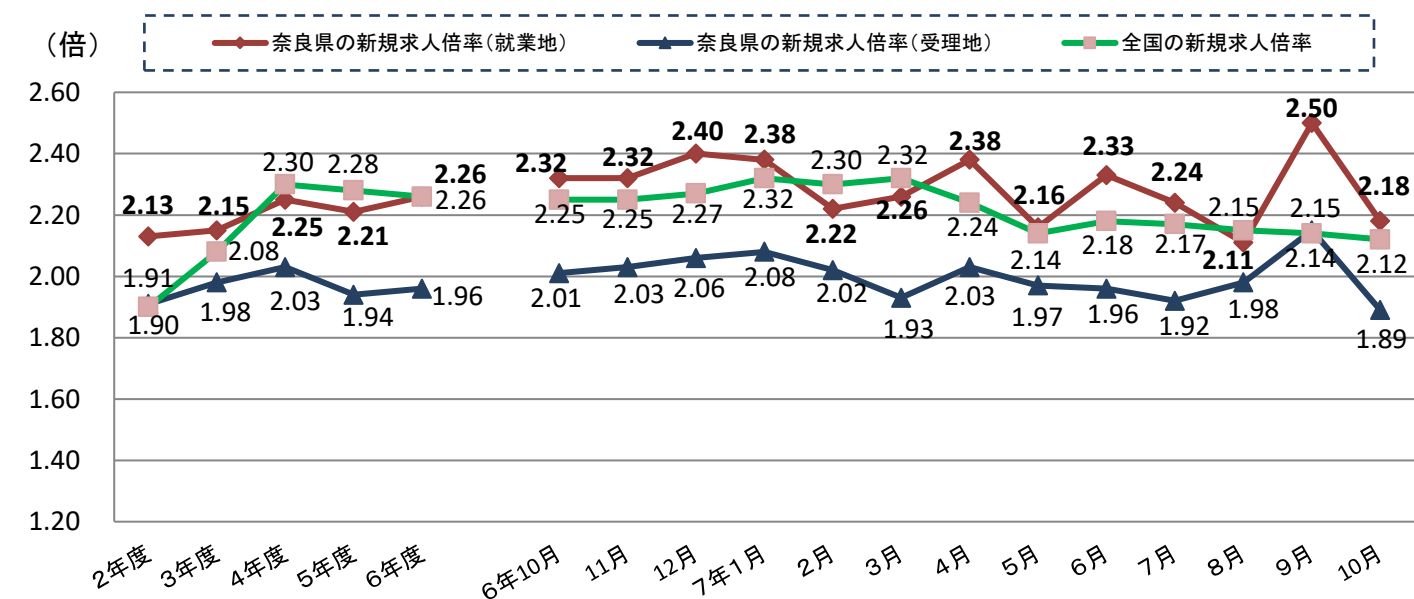
※求職者数は、受理地別求人倍率と同じ数値を用いています。

有効求人倍率の推移(就業地別・受理地別)



年度計は原数値であり、月別の数値は季節調整値である。
令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

新規求人倍率の推移(就業地別・受理地別)



年度計は原数値であり、月別の数値は季節調整値である。
令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

10月 有効求人倍率 (季節調整値)	府県名	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山	近畿	全国
	受理地別	③ 1.13	⑤ 1.04	① 1.22	② 1.17	⑥ 0.93	④ 1.05	1.10	1.18
	就業地別	② 1.28	① 1.32	③ 1.23	⑥ 1.00	⑤ 1.07	④ 1.11	1.09	

10月 新規求人倍率 (季節調整値)	府県名	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山	近畿	全国
	受理地別	③ 1.89	④ 1.76	② 2.32	① 2.38	⑤ 1.67	⑤ 1.67	2.08	2.12
	就業地別	② 2.18	③ 2.16	① 2.25	④ 2.05	⑤ 1.92	⑥ 1.83	2.05	

※受理地別・就業地別各求人倍率の①～⑥は、近畿各労働局内の順位を記載している。

公共職業安定所別 業務取扱状況

令和7年10月

職業紹介状況

(単位：人、%)

		奈良局計	奈良	大和高田	桜井	下市	大和郡山
1	新規求職	3,735	1,336	1,317	404	191	487
2	月間有効求職	18,389	6,618	6,369	2,120	910	2,372
3	紹介	4,489	1,732	1,581	472	230	474
4	就職	1,183	394	400	149	94	146
	雇用保険受給者	367	110	133	48	22	54
	雇用保険受給者の早期再就職	375	151	135	35	11	43
5	新規求人	7,673	3,033	2,230	840	626	944
6	月間有効求人	21,482	9,030	6,063	2,341	1,483	2,565
7	充足	1,026	368	356	135	68	99
8	就職率 % (新規)	31.7	29.5	30.4	36.9	49.2	30.0
9	充足率 % (新規)	13.4	12.1	16.0	16.1	10.9	10.5

※雇用保険受給者の早期再就職数＝8月実績

・ハローワーク利用登録者による数値を用いており、令和3年9月以降は充足のみ、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した数値を含みます。

(単位：倍)

求人倍率	新規	2.05	2.27	1.69	2.08	3.28	1.94
	有効	1.17	1.36	0.95	1.10	1.63	1.08

求人倍率は原数値

雇用保険

(単位：人、日、千円)

一般	受給資格決定	1,160	418	408	117	52	165
	初回受給者	1,051	385	346	103	48	169
	受給者実人員	4,998	1,871	1,740	517	208	662
基本手当 基本	給付延日数	130,739	48,420	45,255	13,928	5,626	17,510
	給付金額	716,794	274,534	242,690	73,750	29,670	96,151
	支給終了者	1,004	394	359	103	33	115

・受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得ます。

